

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ア-①	つながる仕組みの構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
こどもの貧困対策支援員による支援人数	人	8,625	8,330			8,739	未達成	達成は困難			
			計画値								
			8,701	8,720	8,739						
担当部課名	こども未来部こども家庭課										
達成状況の説明											
成果指標である「こどもの貧困対策支援員による支援人数」の令和7年度実績値（暫定値）は8,330人となり、基準値（8,625人）を下回っていることから達成率は「未達成」であるものの、令和7年度計画値（8,701人）の約96%となっていることから、概ね計画どおりの進捗であり、引き続き、各事業の遂行により、支援員の質を高める等、支援を必要とするこどもを支援できるよう、市町村と協力しながら取り組んでいく。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	「こどもの貧困対策支援員による支援人数」の実績値（暫定値）は8,330人となり、基準値（R3年度、8,625人）を下回っているものの、計画値（8,701人）の約96%となっていることから、概ね計画どおりの進捗であり、目標達成が見込める。										
対応案											
引き続き、市町村が配置する「こどもの貧困対策支援員」に対する研修の実施に加え、各市町村と意見交換を行い支援員の配置や人材の確保等に係る課題の共有や対応策を検討する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	支援員の活動効果や質向上のため、地域で中心的な役割を担う支援コーディネーターを圏域別に12名配置し、課題の把握や解決に向けた相談対応支援、意見交換会を実施し好事例共有や連携ができるよう取り組んだ。研修事業では、実践的なケースカンファレンスの研修、初任者向けの個別研修を実施した。これらにより、支援員の質の向上に寄与し、成果目標の達成に向け、進捗が認められる。				
要因分析	各研修や相談対応支援による支援員の質向上等により、問題を抱えるこどもの支援につながっている。				
対応案	引き続き、支援員の活動効果や質の向上を図るため、地域の支援員のニーズに沿ったテーマを設定し、支援員のみでなく、市町村担当者も含めた研修会や全県域の市町村担当者向けの意見交換会を開催する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	こども家庭センター事業等に関する支援	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を開催し、センター機能の充実を図った。				
要因分析	妊産婦、子育て世帯、こどもが抱える問題は複雑化しており、広域的な立場から助言、相談等やネットワーク構築の重要性は高まっている。また、センター職員は人の入れ替わり等により、経験が浅い場合もあるため、研修をすることはセンターに携わる方の資質向上に寄与している。				
対応案	引き続き研修会を開催していくことで、妊産婦や乳幼児の健康管理から、児童虐待の予防や対策まで、幅広い支援を切れ目なく提供することが可能となる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業の取組支援	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	各訪問事業を通し、これまで把握が困難であった潜在的な支援ニーズの掘り起こしが図られ、支援人数の増加に寄与している。また、関係機関との連携強化や担当者の対応力向上により、生活困窮世帯や養育困難世帯を適切な支援に繋げる事例が増加しており、成果目標の達成に向け、一定の進捗が認められる。				
要因分析	担当者研修の実施により、アセスメント力や関係構築力が向上し、支援に繋がるケースが増加した。				
対応案	家庭訪問担当者等を対象とした研修を継続的に実施し、支援対象世帯の課題を的確に把握するとともに、関係機関と連携した支援を実践できる人材の育成を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	若年妊産婦支援促進事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	若年妊産婦の居場所の設置が進んだことにより、若年妊産婦の孤立防止や相談機会の確保に繋がっている。				
要因分析	関係機関の認識向上や取り組みの進展により設置が進んだ一方、経済的困窮や家庭環境の課題等から支援が必要な層ほど居場所利用に繋がらないことも多い。				
対応案	引き続き、未設置地域への設置促進と運営体制の強化を図るとともに、SNS等による周知を充実させ、支援が必要な対象者の利用促進に繋げる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業（こどもの貧困対策支援員の配置）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	支援員向けの研修の開催や各市町村と対面またはオンラインにより意見交換会を行い、課題や対応策について検討することによって、支援員の活動を支援している。				
要因分析	研修や意見交換により、支援員の質の向上や、支援の円滑な実施につながっていると考えられる。				
対応案	引き続き、地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会等を開催することで支援員の質の向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	こどもSWを巡回派遣することにより、離島町村におけるこどもの貧困対策支援員のフォロー等を行うことで、成果指標の達成に寄与している。				
要因分析	こどもSWによる活動支援によって、支援員の質向上等により支援の円滑な実施につながっていると考えられる。				
対応案	引き続き、離島町村に対し、①課題掘り起こし、②支援員の定期巡回派遣、③フォローアップ支援の3段階の支援を実施し、自立した支援体制へと移行していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ア-②		県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
沖縄こどもの未来県民会議サポーター（個人）会員数	口	285	381			384	145.5%	目標達成の見込み	
			計画値						
			351	367	384				
担当部課名	こども未来部こども家庭課								
達成状況の説明									
本施策の成果指標である「沖縄こどもの未来県民会議サポーター（個人）会員数」の実績値は381口となり、目標値（327口）を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗（内部要因）	構成団体等と連携した協働促進イベントの実施やパネル展示、ホームページによる周知広報活動により広く周知が行えたため目標値を達成した。								
対応案									
引き続き協働促進イベントやホームページ等による周知を図るとともに、県民会議の独自イベントを開催し、さらなる支援の輪拡大のために周知広報活動を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	県民運動の推進	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	県民運動を推進するうえで、企業および団体の参画が重要となる。 令和7年度の構成団体数の実績値は115団体と、目標値115団体を達成している。				
要因分析	総会の定期開催等により、団体数は安定的に推移している。				
対応案	今後も持続的な参画を促し、県民運動の推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	沖縄こども調査	対応課	こども若者政策課
成果指標への 寄与の状況	令和4年度に続き4回目となる「高校生調査」の結果（こどもおよびその保護者の生活実態や支援ニーズ等）の公表によって、本県のこどもの貧困問題の普及啓発が図られたことで、支援団体である沖縄こどもの県民会議に対する注目も集まり、当該成果指標の目標達成に寄与したと考えられる。				
要因分析	定期的な調査の実施により、こどもの貧困問題の実態について経年推移を把握できた。				
対応案	今後も継続的に調査を実施してこどもの貧困問題について普及啓発を継続する。 県民運動を推進し、課題解決につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-イ-①		生活及び教育支援の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
こどもの居場所の利用者数	人	276,804	560,627			449,352	246.6%	目標達成	
			計画値						
			391,894	420,536	449,352				
担当部課名	こども未来部こども家庭課								
達成状況の説明									
本事業の成果指標であるこどもの居場所の利用者数の実績値は560,627人となり、目標値（391,894人）を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	県および各市町村における居場所の設置と利用者への支援実施によって、利用者数は目標値を上回っている状況である。								
対応案									
引き続き、各居場所における支援が適切に実施され、支援を必要とするこどもへ支援が行き届くよう、県・市町村・関係機関で連携を図っていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業（市町村事業）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	こどもの貧困対策支援員や居場所職員への研修等、側面的な支援を実施することにより、成果指標の達成に寄与している。				
要因分析	各研修や意見交換の実施により、こどもの貧困対策支援員や居場所の質向上等に繋がることで、支援を受けるこどもの人数、居場所の利用者数増につながっていると考えられる。				
対応案	引き続き、各地域のニーズに沿った研修や意見交換等を実施し、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	低所得世帯のこどもに対する学習支援（子育て総合支援事業）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	低所得世帯のこどもに対する学習支援を支援することで、こどもの居場所の利用者数増に寄与すると想定される。				
要因分析	低所得世帯のこどもに対する学習習慣の定着や基礎学力の向上、保護者への養育支援を継続的に実施することで、中長期的に成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、関係市町村と連携し、継続的に本事業を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	支援対象となる被保護世帯および困窮世帯のからの支援申込が少なく、目標達成に遅れは生じているが、支援対象児童のうち、中学生13人が高校に合格（合格率86%）し、貧困の連鎖防止に寄与した。				
要因分析	事業の内容について、町村担当者への周知が不足しており、住民への周知が不足していた。学習支援の必要性を感じていない世帯も多い。				
対応案	町村職員や県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会等の関係機関に対して圏域会議等において事業の説明し、対象世帯に利用案内について協力を依頼する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業（食支援連携体制の整備）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	地域における生活困窮家庭等の生活の安定を図るため、こどもの居場所等へ食料品の配布を行っている。				
要因分析	物価高騰による影響が長期化しており、企業等から提供を受けた食品等を保管、仕分け、こどもの居場所等に配送するなど、行政と民間が連携し、持続可能な食支援体制を構築し、食支援を実施している。				
対応案	引き続き、行政と民間が連携し、困窮家庭等への持続可能な食支援を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-イ-②		経済的な支援の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	%	84.7	86.1			86.5	116.7%	目標達成の見込み	
			計画値						
			85.9	86.2	86.5				
担当部課名	こども未来部こども家庭課								
達成状況の説明									
令和7年度に支援した高校3年生166名のうち143名が大学等に合格し大学等進学率は86.1%となった。基準値である84.7%（令和2年度）と比べて1.4%増加しており、生徒一人一人の進路実現に向けた成果が現れてきている。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗（内部要因）	生徒・保護者の面談の充実やAI教材の活用など、現在実施している丁寧な支援を継続的に行うことにより、さらなる伸長が期待される。								
対応案									
・ 個別対応、オンライン授業による学習支援のあり方について、受託者と検討し対応する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	放課後児童クラブ利用料の補助によりクラブの利用率が向上することで、クラブ利用児童の学習機会の確保や学習習慣の定着が期待される。				
要因分析	放課後児童クラブの利用を通じた学習習慣の定着により、基礎学力の向上が図られ、中長期的な成果目標への寄与が見込まれる。				
対応案	引き続き事業実施と支援対象の拡大を図り、放課後児童クラブの利用を促進することで学習習慣の定着及び基礎学力の向上を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	子どもの貧困対策市町村支援事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施する就学援助等に対し、交付金を交付し、支援対象や支援内容の充実を促進し、就学環境の整備に寄与している。				
要因分析	交付金交付により就学援助の充実を図ることで、中長期的に成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、市町村が実施する就学援助の充実に係る交付金の交付により、支援を継続する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	バス通学費等支援事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	高等学校等奨学のための給付金事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	県外進学大学生支援事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	私立高等学校等就学支援	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	私立学校通学費負担軽減	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	私立高等学校等奨学のための給付金支給	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	私立学校給食費支援	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	私立学校に通う児童・生徒の給食費の支援を行う学校法人等に対し、給食費支援事業補助金を交付することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。				
要因分析	給食費支援事業補助金を交付することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。				
対応案	引き続き、児童・生徒の給食費の支援を行う学校法人等に対し、給食費支援事業補助金を交付し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	こどもに寄り添う給付型奨学金事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	児童養護施設等を退所したこどもたちに、大学や専門学校等の進学に係る給付型の奨学金を給付する。				
要因分析	進学先における入学金や在学中の授業料等を給付型奨学金として給付することにより、経済的に困難を抱えるこどもたちが、自身の夢をあきらめることなく、進みたい道へ進むことができる。				
対応案	引き続き、児童養護施設等を退所したこどもたちに、給付型奨学金を給付する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	県外大学等進学サポート事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	大学等への進学に係る渡航費を支援することによって、経済的な理由で高校生が大学等への進学を諦めることなく挑戦する環境づくりに寄与した。				
要因分析	高校生が進学に挑戦できる環境づくりを通して、大学等を目指す高校生の増加が図られ、中長期的に成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、事業実施と支援の拡大を図り、大学等への進学を支援することで、困窮世帯の高校生の大学等進学率の向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	私立専修学校授業料等減免	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ウ-①	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
ひとり親の年間就労収入	万円	233	233			249	未達成	達成は困難			
			R5								
			計画値								
			244	246	249						
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課										
達成状況の説明											
令和5年度版「沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」によると、就労収入は増加傾向にあるものの、目標値には達していない。また、物価高騰等による影響を受け、ひとり親家庭等の多くが生活が苦しいと感じており厳しい状況となっている。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	各種制度の認知度が低く、ひとり親世帯等が必要な支援につながらっていない状況が明らかとなったことから、必要な支援を届けられるよう相談窓口や支援制度のより一層の周知を図る。										
⑥ その他個別要因(内部要因)	母子世帯の年間就労収入が200万円未満の割合が高い水準となっており、また、貯蓄も厳しい状況が明らかとなったことから、より収入の高い就業を可能とするための支援など、ひとり親家庭等施策を包括的に実施する。										
対応案											
ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、引き続き、関係機関と連携して各種施策の充実・強化に取り組むとともに、各種制度が十分に行き届くよう周知を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	就労支援と子どもへの学習支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭の就労環境の改善に役立つ技能を習得するため、技能習得講座を実施するほか、受講中の一時預かり等の子育て支援を行った。				
要因分析	仕事と子育てをひとりで担うひとり親でも継続的に受講できるようなカリキュラム、支援体制を構築する必要がある。				
対応案	受講日の振替や補講等に対応したカリキュラムを構築するほか、受講生個々のキャリアカウンセリングを実施する等の支援体制を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭等の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。				
要因分析	ひとり親家庭等に必要な支援を繋げるために、母子家庭等就業・自立支援センター事業の取り組み内容を県民や支援者へ周知していく必要がある。				
対応案	ホームページやSNSを活用し、チラシの配布等を行い、センター事業の取り組み内容について周知を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	母子及び父子家庭医療費助成事業	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	経済的に困難な状況にあるひとり親家庭の医療費に係る負担を軽減することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与した。				
要因分析	ひとり親家庭等の保護者および児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助したことによる。				
対応案	引き続き各市町村のが助成した経費の1/2を補助するとともに、市町村と意見交換を行いながら、給付方法等に関する課題の整理を行う必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	ひとり親家庭生活支援事業	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	国の無償化制度だけでは保証しきれない、困難な経済状況にある、ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、ひとり親家庭の就労継続・安定に貢献している。 家庭環境の変化や園の定員削減等で待機児童が発生した場合や時間外保育が必要になった場合、認可保育園だけでは対応できないニーズに応えることができる。				
要因分析	全国と比較して、ひとり親世帯の出現率が高く、国の無償化の対象外となる世帯も一定数存在する、離婚や死別等の理由から、年度途中でひとり親になる場合もあり、やむを得ず認可保育所等以外の保育サービスを利用する等のケースもあるため。 結果として、他事業でカバーしきれない世帯、特に沖縄県において多い経済的に困難な状況にあるひとり親世帯に貢献できており、生活の安定と自立の促進に寄与することできている。				
対応案	ただし、今後更に対象世帯数の減少が続くのであれば、市町村に対し、事業廃止の有無についてのアンケート調査や、関係機関へのヒアリングを行うとともに、必要に応じて対象世帯数拡大を図る所得要件見直し等を検討していきたい。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	公営住宅への優先入居	対応課	住宅課
成果指標への 寄与の状況	家賃は、世帯支出の大きなウェートを占め、ひとり親並びにその子に一層の負担と生活の質に多大な影響を及ぼす。こうしたことから生活基盤の安定のため住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する公営住宅の役割によって、ひとり親の年間就労収入に寄与している。(就労収入は、職業の選択によっ左右されるものであり、ここでいう就労収入は可処分所得としてとらえて記入している)				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	就職困難者等への就労支援	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	ひとり親も含めた求職者で特に支援を必要とする者に対し、本人の状況に応じて就職支援等を行ったことによって就労につながり、ひとり親の年間就労収入に寄与したと考えられる。				
要因分析	専門の相談員が個別的・継続的に関わったことにより、ひとり親も含めた就職困難者の相談件数の向上につなげることができた。				
対応案	引き続き、ひとり親も含めたさまざまな困難を抱える求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、関係機関と連携を図りながら相談支援を実施し就労につなげていく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	正規雇用に取り組む企業40社に対して専門家を派遣することにより、99人の正規雇用拡大が図られたことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	課題を抱えた企業に対して、ヒアリング等により課題等を適格に把握したうえで専門家派遣を実施したことが、正規雇用の拡大につながった。				
対応案	正規雇用に取り組む企業への専門家派遣、セミナー開催等の取組を行いながら、成果指標に関連する若年者活躍促進に関する事業や、企業の稼ぐ力に関する事業と連携を強化して効果的な取組を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	専門家による採用活動のアドバイスを受けた企業とひとり親も含めた求職者が正規雇用採用につながり、ひとり親の年間就労収入および雇用安定に寄与していると考えられる。				
要因分析	採用課題を抱えている企業に対して個別に対応し、ひとり親を含む求職者との合同説明会等を開催したことにより、正規雇用者数の向上につなげることができた。				
対応案	関係機関と連携した周知活動を積極的に行い、企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取組意欲に重点を置いて支援企業を選定していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	生活困窮者自立支援事業	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	職業能力開発援護措置事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	公共職業訓練を受講するひとり親への訓練手当支給により、公共職業訓練の受講を促進できたことで、早期就職促進につながり、成果指標の推進に寄与していると考えられる。				
要因分析	令和7年度は委託訓練を実施する21名のひとり親に対し訓練手当を支給し、訓練の受講を促進したことで、21名が訓練終了となっており、職業能力の開発が図られた。				
対応案	より効果的な公共職業訓練の周知・広報活動の検討を行い、より多くの対象者に情報を伝える。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-①		妊産婦を支える体制づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
産後ケア事業実施市町村数	市町村	28	39			41	122.2%	目標達成	
			計画値						
			37	39	41				
担当部課名	こども未来部子育て支援課								
達成状況の説明									
センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、産後ケア施設における安全基準のマニュアルを統一したことで、各市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実につながり、目標達成の見込み。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因(内部要因)	実施していない小規模離島においては、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない、出生数の少なさ、対象者からの要望もないなどの特殊事情により実施していない一方、保健師による訪問支援等により代替的な支援を行っている実情がある。								
対応案									
小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	こども家庭センター事業等に関する支援	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、産後ケア施設における安全基準のマニュアルを統一したことで、各市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実につながり、目標達成の見込み。				
要因分析	実施していない小規模離島においては、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない、出生数の少なさ、対象者からの要望もないなどの特殊事情により実施していない一方、保健師による訪問支援等により代替的な支援をしている実情がある。				
対応案	小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	妊婦健康診査の必要性の周知	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	妊娠健診の実施体制について関係機関で協議することで、妊娠、出産、育児についての切れ目のない支援について検討ができ、妊婦を支える体制づくりに寄与している。				
要因分析	継続的に協議することで、妊婦健診を含めた母子保健事業の質の向上につながっている。				
対応案	定期的に関係者で話し合う機会を設ける。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	生涯を通じた女性の健康支援事業	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	成果指標へ直結していないかもしれないが、性と健康の相談センター（旧女性健康支援センター）にて、妊娠や出産など女性特有の悩みの相談ができる体制を構築できた。生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることができ、妊産婦を支える体制づくりに寄与した。				
要因分析	相談体制の構築により、妊娠、出産に関する知識を得られる機会を創出できた。しかし、当該センターの名称変更により、当該センターの取組等を認知できておらず、相談ができず悩みを抱えたままの県民がいる可能性がある。				
対応案	当該センターにて相談可能な体制があることを周知するために、広報内容や方法を検討し、より一層妊産婦を支える体制づくりに寄与する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-②	乳幼児の健康の保持・増進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
乳児健康診査の受診率	%	89.3	90.3			97	19.6%	達成に努める			
			R6年度								
			計画値								
			94.4	95.7	97						
担当部課名	こども未来部子育て支援課										
達成状況の説明											
令和6年度の健診受診率について、県の乳児健診受診率は全国の88.5%を上回っている状況であるが、全年度と比較して減少（91.5→90.3）。引き続き乳児健診の重要性について周知が必要である。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	乳幼児健診の重要性は、親子健康手帳交付時や健診開始時期、さらに健診未受診を確認した時に各家庭に周知・案内をしているが目標達成に至っていない。要因として、受診勧奨はしているものの、健診の重要性をしっかりと伝える事ができていないことが考えられる										
⑮ その他個別要因(外部要因)	これまで感染症対策を考え、適齢月齢児以外も乳児健診を受けられていたが、コロナウイルス感染症の5類感染症以降に伴い乳児健診の集計方法が改訂され、適齢月齢児のみの集計方法となっている。そのため、受診率の減少に至っていることが考えられる。										
対応案											
・乳児健診の重要性について理解を促すために市町村と協働して周知する。 ・市町村母子保健担当者や母子保健推進員へ研修会を通して乳幼児健診および健診未受診者へ支援の重要性等を共有し、保護者が安心して健診を受診できるような環境を整備していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	乳幼児健康診査の充実	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	乳幼児健診を実施する市町村母子保健担当者や乳幼児健診従事者に対して、研修会や担当者会議等を行い、母子の健康増進への取り組みについて共通認識を図ることで、受診率向上のための取組に寄与している。				
要因分析	市町村および健診従事者を対象に研修会や会議を開催したことで、乳幼児健診の必要性について理解が深まった。				
対応案	市町村および健診従事者が、乳幼児健診の必要性を子育て世帯に周知でき、また健診受診を促すために必要な知識を得ることができる内容の研修会等を引き続き開催する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	先天性代謝異常等検査	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	成果指標へは直接寄与しないが、先天性代謝異常を早期発見し、早期治療につなげることで、心身障害の発現の予防に寄与している。				
要因分析	公費負担による検査を実施することで、ほぼ全新生児が検査を受けることができ、治療可能な疾患について早期に発見、治療につながっている。				
対応案	引き続き、母子保健担当者や健診の際にサポートする母子保健推進員への研修等を実施し、課題を共有しながら受診しやすい環境を整備する。市町村において、乳幼児健診の重要性について母子手帳交付時に周知する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	こども医療費助成	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	窓口無料化が実現し、医療機関への受診抑制が減少するため、保護者の受診行動や健康意識の向上など、間接的に乳児健診の受診率に寄与したと考える。				
要因分析	受診抑制が減少したことで、医療機関との接点が増え、保護者が健康管理や健診情報を得ることができ、受診行動や健康意識の向上につながったと考えられる。				
対応案	継続的に、中学校卒業まで現物給付を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	在宅療養を支える環境づくり	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	前年度同様、貸与実績を維持することができ、安定した療養生活の確保に寄与することができた。				
要因分析	予算の確保と補助事業者との連携により、効果的な支援が得られ安定した療養生活の向上につなげることができた				
対応案	引き続き予算の確保に努め、補助事業者との連携していく				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	子どもの心の診療ネットワーク事業	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	直接、成果指標には寄与しないが、こどもの心の診療体制に関する現状や課題を関係者で共有し、地域の医療機関等と連携した支援体制の整備をすることで、こどもの健康の保持・増進に寄与している。				
要因分析	定期的に関係機関のネットワーク会議を開催し関係者で課題検討することで、支援体制を整備し、早期発見、対応する体制づくりにつながる。				
対応案	毎年ネットワーク会議を開催することで、こどもに関わる関係機関との連携を強化する体制を作る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	小児救急電話相談事業（#8000）	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	本事業の相談件数が増加し保護者等の医療に関する意識の高揚が図られた結果は、乳児健康診査の受診率増加に一定程度、寄与したものと考えられる。				
要因分析	相談のあった保護者に対し、沖縄県医師会等の相談員が適切な助言した結果と考えられる。				
対応案	引き続き、本事業を適切に実施する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-③	乳幼児期の子育て環境の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	人	2,234	1,626			673	58.4%	達成に努める			
			(R6年度)								
			計画値								
			1,193	934	673						
担当部課名	こども未来部子育て支援課										
達成状況の説明											
目標値には及ばないものの待機児童数は減少傾向であり、特に顕在待機児童は10年連続減少している。											
要因分析											
類型	説明										
⑦ 人手・人材の確保(外部要因)	保育士の確保等が進み、待機児童数は減少傾向にあるものの、県民の保育ニーズに十分対応できるよう、引き続き保育士の確保が必要である。										
対応案											
こども家庭庁がR7.4.1から実施している「保育所等における経営情報の見える化」を保育施設、潜在保育士、学生等への周知を徹底し、保育士の処遇改善への機運醸成を図るとともに、保育施設に対しては専門家による経営的な助言をするなどの支援を実施し保育士の確保を促進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	潜在保育士を含む保育士の確保	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	潜在保育士への確保へ向けて保育士・保育所総合支援センターにおいて、人材バンクの運営（新規登録数（424名））合同就職説明会の開催（5回開催207法人247人参加）、社労士中小企業診断士による相談業務（92件）、体験プログラム（10回開催）養成校および小中高への出前講座（18回開催）等実施することにより、潜在保育士の就職に寄与した。				
要因分析	潜在保育士の復職支援、保育士の就業斡旋、保育の魅力、処遇改善等保育士の確保定着に関する取組を包括的な取り組みを実施することで、潜在保育士の確保につながっている。				
対応案	保育士の確保・定着に向けた処遇改善および労働環境の改善、潜在保育士の復職支援等継続して実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育士の正規雇用および負担軽減により保育士の定着が図られ、待機児童数の減少に寄与している。				
要因分析	保育士の確保および労働環境の改善への取り組みにより、保育所等における児童の受入体制強化につながり待機児童数のが減少している。				
対応案	保育士確保および保育士等の労働環境改善のための事業を継続して実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	保育士等キャリアアップ研修については、研修機関に委託するとともに、25の研修機関を指定し、保育現場におけるリーダー的職員の育成支援を行った。令和7年度の沖縄県委託による研修の修了者数は前年度を55名上回る3,165名となり、保育の質の向上に寄与し、待機児童数の減少につながったと考えられる。				
要因分析	沖縄県の委託事業において、定員3,500人に対して申込者数が3,565人と上回っている状況がある。受講者数の受入れ拡大や離島在住者への研修機会の確保を目的として、実施方法をオンラインとすることで、定員を500人増やした。 また指定実施機関が新たに2機関指定されたことも受講者数および修了者数の増加につながり、全体の保育の質の向上を図ることができた。				
対応案	幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、研修の実施時期を前倒しするとともに、限られた予算の中でも研修の受け入れ体制を確保し、受講者数の確保に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	認可外保育施設保育サービス向上事業	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	県主催の研修を受講した認可外保育施設に対して、必要な遊具および修繕費等を補助することで保育の質の向上につながり、成果指標に寄与したと考えられる。				
要因分析	年度当初に認可外保育施設に対してメール等で研修会受講を促すとともに、補助事業の説明を行い周知を図ったことで保育の質の向上につながり、成果指標の推進につながった。				
対応案	令和7年度は講義テーマを発達障害者支援に設定し、各施設の保育の質の向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	地域子育て支援拠点事業の運営費を補助することで、地域の子育て支援機能が充実した。これにより保護者の育児負担が軽減され、保育所等への過度な入所希望が緩和されることで、保育所等待機児童数の削減に間接的に寄与した。				
要因分析	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）について、94施設へ運営費の補助をした。				
対応案	今後も地域別ニーズに基づき、説明会・メール等による多層的周知で、全市町村の制度理解促進と支援充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	延長保育事業の運営費を補助することで、地域の子育て支援機能が充実した。これにより保護者の育児負担が軽減され、保育所等への過度な入所希望が緩和されることで、保育所等待機児童数の削減に間接的に寄与した。				
要因分析	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）について、623施設へ運営費の補助をした。				
対応案	今後も地域別ニーズに基づき、説明会・メール等による多層的周知で、全市町村の制度理解促進と支援充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	病児保育事業の運営費を補助することで、地域の子育て支援機能が充実した。 これにより保護者の育児負担が軽減され、保育所等への過度な入所希望が緩和されることで、保育所等待機児童数の削減に間接的に寄与した。				
要因分析	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）について、29施設へ運営費の補助を行った。				
対応案	今後も地域別ニーズに基づき、説明会・メール等による多層的周知で、全市町村の制度理解促進と支援充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	一時預かり事業の運営費を補助することで、地域の子育て支援機能が充実した。 これにより保護者の育児負担が軽減され、保育所等への過度な入所希望が緩和されることで、保育所等待機児童数の削減に間接的に寄与した。				
要因分析	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）について、245施設へ運営費の補助をした。				
対応案	後も地域別ニーズに基づき、説明会・メール等による多層的周知で、全市町村の制度理解促進と支援充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	看護師等の配置により、保育所入所を希望する医療的ケア児の受入体制が整備され、成果指標に寄与したと考えられる。				
要因分析	市町村により事業の活用状況に差がある。				
対応案	事業の活用に向けて事業の実施主体である市町村への周知を徹底する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	子どものための教育・保育給付費	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助をととして、10,290人の対象子どもの保育料の軽減に寄与する見込み。				
要因分析	国の制度に対応するため、子ども・子育て支援法および関連法令に基づき、多子世帯への保育料負担軽減を継続した。令和7年度は、県内市町村と連携し、認可保育所等への運営費を補助した結果、10,290人の保育料負担を軽減した。				
対応案	対象児童の申請漏れを防ぐため、市町村と連携し、周知方法を強化する。具体的には、国の制度に関する情報が掲載されたWebサイト等を、市町村へ周知していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-①	子どもの多様な居場所づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合	%	0.78	0.86			0.32	-25.8%	達成は困難			
			計画値								
			0.47	0.4	0.32						
担当部課名	こども未来部子育て支援課										
達成状況の説明											
令和6年度末までに586ヵ所の放課後児童クラブを設置する計画に対し、令和7年5月1日時点で633ヵ所の設置がされたものの利用ニーズの高まりや整備事業の実施を予定していた市町村の計画変更、建築費用の高騰による市町村負担の増大、整備用地の確保および関係機関との調整に時間を要すること等が待機児童数の高止まりに影響している。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	中学年・高学年の放課後児童クラブの継続利用のニーズ高まりにより新規（1年生）の入所枠が制限されたこと、認知度の向上や核家族化で親族での対応が減少したこと等による利用ニーズの高まりに対し整備が追いつかなかった。										
対応案											
放課後児童クラブ支援強化事業等による公的施設整備の促進や民間施設の放課後児童クラブの賃借料支援など環境整備を支援していく。継続利用児童の入所を過度に優先しないよう入所基準の考え方の検討を市町村に対し促していく。また、施設整備を予定している各市町村と密に連携を図り適切な事業の推進を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	利用者支援事業の運営費を補助することで、地域の子育て支援機能が充実した。 これにより保護者の育児負担が軽減され、保育所等への過度な入所希望が緩和されることで、保育所等待機児童数の削減に間接的に寄与した。				
要因分析	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）について、29施設へ運営費の補助をした。				
対応案	今後も地域別ニーズに基づき、説明会・メール配信による多層的周知で、全市町村の制度理解促進と支援充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	放課後児童クラブ支援強化事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	市町村補助事業により、放課後児童クラブ施設整備を4施設（前年度からの繰越事業分2か所を含む）実施した。4施設のうち3施設が完成し、成果指標である小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合に寄与した。				
要因分析	放課後児童クラブ数は増加しているが、ニーズの高まりや、整備事業の実施を予定していた市町村の計画変更、建築費用の高騰による市町村負担の増大、整備用地の確保および関係機関との調整に時間を要しており、待機児童数割合の目標達成が難しい状況である。				
対応案	市町村説明会等を通じた事業内容の周知や、市町村補助事業における施設整備単価の拡充を図り、事業の活用を促していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	放課後児童クラブに対する運営費や既存施設の改修、職員の増員、処遇改善、賃借料などへの補助により、小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合の減少に寄与している。				
要因分析	放課後児童クラブに対する運営費等の補助により登録児童数は増加したものの、利用ニーズの高まりや整備事業の実施を予定していた市町村の計画変更、建築費用の高騰による市町村負担の増大、整備用地の確保および関係機関との調整に時間を要すること等により、待機児童数は高止まりの状況にある。				
対応案	引き続き、放課後児童クラブに対する運営費等の補助による「量」と「質」の拡充をするとともに、市町村説明会等を通じた事業内容の周知や、事業の活用を促していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	放課後児童支援員認定資格研修事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	放課後児童クラブで従事する職員等に対し、職務遂行上必要な知識および技能の習得等を目的に認定資格研修を実施し資格を付与した。				
要因分析	令和7年度は、本島内4回（北部地区1回、中部地区1回、南部地区2回）、離島2回（宮古地区1回、八重山地区1回）の研修を実施し、415人が研修を修了した。				
対応案	今後も対面開催やオンライン開催等、状況に応じて効果的な研修を実施することで、放課後児童支援員の確保および放課後児童健全育成事業の円滑な支援を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	児童館等併設放課後児童クラブの整備支援	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	市町村補助事業により、児童館等併設放課後児童クラブ施設整備を1施設実施し完成したことで、成果指標である小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合に寄与した。				
要因分析	市町村説明会等を通して、コーディネート業務を活用し県外の先進事例等を紹介し整備促進を図った。				
対応案	今後も児童館等併設放課後児童クラブ施設整備を促進することにより、多様な子ども・子育て環境の充実を図るため、事業に関する説明やコーディネート業務を活用し県外の先進事例等を紹介し整備促進に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-②	困難を有する子ども・若者やその家族等への支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
子ども・若者支援地域協議会設置件数	件	2	3			5	50.0%	達成に努める			
			計画値								
			4	4	5						
担当部課名	こども未来部こども若者政策課										
達成状況の説明											
困難を有するこども・若者やその家族等への支援のため、市町村における子ども・若者支援地域協議会（以下「子若協議会」という。）の設置を促進している。令和4年度に当該指標は目標値である3件（沖縄県、石垣市、伊江村）を達成しているが、更なる子若協議会の設置に向け、協議会の必要性等の説明を行うなど設置に向けた機運の醸成を図っているところである。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因（外部要因）	困難を抱えるこども・若者に対しては継続的に支援を行う必要があり、地域の実情と社会資源に応じて市町村が主体となった支援体制の構築が必要である。										
対応案											
子若協議会設置の機運が高まっている地域について、子若協議会の必要性や有用性の理解促進に努め、設置に向けた市町村支援を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	青少年健全育成事業	対応課	生活安全部少年課
成果指標への寄与の状況	少年非行防止教室の実施により、県、学校、教育委員会、警察等が子ども・若者を取り巻く課題を共有する機会が確保され、地域における支援体制の必要性について理解が深まっている。その結果、関係金が連携して困難を抱える子ども・若者を支援する機運が醸成され、子ども・若者支援地域協議会の設置促進に寄与している。				
要因分析	少年非行防止教室を通じて、県、学校、警察等が少年非行の背景にある複合的な課題を共有する機会が増え、地域全体で子ども・若者を支援する必要性への理解と連携意識が高まったことが、協議会設置促進の要因である。				
対応案	非行防止教室や学習支援活動を推進するとともに、少年や保護者の悩み相談等についても関係機関等と連携し、少年の非行防止に向けた取組を継続して実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	青少年健全育成推進事業	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	子ども・若者育成支援事業	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	こども・若者の抱える課題に対し、関係機関と連携した多角的な支援を実施するとともに、保護者や支援者を対象に人材育成研修会や出張相談会などを行うことで、困難を抱えるこども・若者への支援に寄与したと考えられる。				
要因分析	困難を有するこども・若者の発見や支援につなげるために、子若センターの取り組み内容を県民や支援者へ周知していく必要がある。				
対応案	ソラエホームページや人材育成研修会においてソラエの取組を周知していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	子ども・若者支援地域協議会の設置促進	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	子若協議会の説明会や個別説明を通して設置に関心を持った町村について、県の委託事業者が町村の担当者をコーディネートしながら実情の把握、子若協議会設置に向けた具体的な取組を進め、子若協議会設置準備室の立ち上げ等へつなげることで成果指標に寄与した。				
要因分析	子若協議会の設置については、市町村が主体となって取り組む必要があるため、各市町村の実情に合った対応が必要である。				
対応案	市町村と連携し、各市町村にあった対応を検討し、取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	ヤングケアラー支援体制強化事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	関係機関職員がヤングケアラーについて学び、地域におけるヤングケアラーやその家族等に対する支援の必要性を認識することで、協議会を含む支援体制の強化につながったと考えられる。				
要因分析	関係機関向けの研修の実施や県ヤングケアラー・コーディネーターの配置により、ヤングケアラーの早期発見・支援に向けた体制整備の必要性について、関係機関に浸透を図ることができた。				
対応案	ヤングケアラーの早期発見・支援に向けた体制整備の必要性について、関係機関における課題を整理するとともに、その必要性のさらなる浸透を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	ヤングケアラー等寄り添い支援事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	困難を抱えるこども（ヤングケアラー含む）や家庭を直接訪問支援や支援体制の検証を行うことで、子育て世帯に対する見守り機能の強化が促進され、成果指標に寄与したと考えられる。				
要因分析	既存の支援体制の隙間にある深い支援が必要になるため、支援対象者を把握している市町村事業での展開が望ましく、県事業から市町村事業への移行を促進する必要がある。 当該事業での支援を受託可能な民間事業者は、県内全域に充足している状況ではない。				
対応案	事業成果と事業の必要性の認識を市町村と共有し、市町村事業としての展開の促進に取り組むとともに、市町村事業として展開可能なしくみを検討する。 展開地域と事業者数の拡大に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-③		要保護児童や児童虐待に対する取組の強化								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
地域小規模児童養護施設数	施設	12	14			18	50.0%	達成に努める			
			計画値								
			16	17	18						
担当部課名	こども未来部こども家庭課										
達成状況の説明											
社会的養護を要する子どもが、できる限り家庭的な養育環境で特定の大人との継続的で安定した愛着関係のもとで養育される環境を整備することを目的としている。 令和7年度は1施設の開設を予定していたが、職員確保が難しく未開設となっている。令和8年度は、令和7年度開設予定箇所を含め2施設開設予定となっている。											
要因分析											
類型	説明										
⑨ 人手・人材不足(外部要因)	専門職員の確保に遅れがみられているが、「沖縄県社会的養育推進計画」に基づき、各施設と協議を行い地域小規模児童養護施設の開設に取り組んでいる。県としては、開設や施設改修に係る経費を補助するための予算確保及び施設との調整に努めている。										
対応案											
引き続き、各施設と小規模児童養護施設の開設予定や予算等を協議しながら、令和6年度に改定した「沖縄県社会的養育推進計画」の目標達成に向けて支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	児童虐待防止対策事業	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	児童虐待防止対策事業による児童虐待防止の啓発活動を通じて、地域社会全体の児童虐待に対する認知度が向上し、児童養護施設の必要性や重要性がより認識される。その結果、地域小規模児童養護施設を地域で受け入れる体制につながり、設置数増加に寄与する。				
要因分析	児童虐待防止の啓発活動により、地域の理解も進み、徐々に地域小規模児童養護施設数は増加している。				
対応案	引き続き、児童虐待防止対策事業による児童虐待防止の啓発活動を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	こども家庭センターの設置促進	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	こども家庭センターの設置により、妊産婦、子育て世帯、こども等に対する支援がきめ細やかに実施されることで、地域小規模児童養護施設の必要性が把握でき、施設数増加に貢献する				
要因分析	こども家庭センターの設置により支援が必要な家庭の早期把握と切れ目ない支援が可能となり、児童虐待の未然防止や家庭養育の維持に寄与すると考えられ、地域小規模児童養護施設への適切な措置の実施に寄与する。				
対応案	市町村におけるこども家庭センターの設置促進及び市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化を図るため、ワークショップや研修会の開催等に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	市町村児童相談体制強化事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	各訪問事業を通し、これまで把握が困難であった潜在的な支援ニーズの掘り起こしが図られ、支援人数の増加に寄与している。また、関係機関との連携強化や担当者の対応力向上により、生活困窮世帯や養育困難世帯を適切な支援に繋げる事例が増加しており、成果目標の達成に向け、一定の進捗が認められる。				
要因分析	担当者研修の実施により、アセスメント力や関係構築力が向上し、支援に繋がるケースが増加した。				
対応案	家庭訪問担当者等を対象とした研修を継続的に実施し、支援対象世帯の課題を的確に把握するとともに、関係機関と連携した支援を実践できる人材の育成を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	こどもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	こどもの権利尊重および虐待防止に関する普及啓発が進むことで、大規模児童養護施設よりこどもの成長に与える影響が良い地域小規模児童養護施設数の増加に貢献する。				
要因分析	同上				
対応案	引き続き、こどもの権利尊重および虐待防止に関する普及啓発を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	こどもの意見表明を受け止める体制の構築等	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	意見表明を支援する体制の構築等が進むことで、大規模児童養護施設よりこどもの成長に与える影響が良い地域小規模児童養護施設数の増加に貢献する。				
要因分析	里親や小規模施設においても意見表明支援の体制が拡充されることにより、施設の規模等に関わらず、措置児童等の権利を擁護する環境が整備されることにつながると考えられる。				
対応案	引き続き、意見表明を支援する体制の構築等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	社会的養護自立支援拠点事業	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	社会的養護自立支援事業を実施し、措置解除後の児童の状況を関係機関と共有していくことで、よりきめ細やかな支援が可能となる地域小規模児童養護施設の必要性への認識を高め、設置促進に寄与する。				
要因分析	措置解除後の児童の状況を関係機関と共有することで、措置解除前の課題把握についても理解が深まると考えられるため。				
対応案	引き続き、児童養護施設や児童相談所等との会議を実施し、措置解除前から措置解除後の切れ目ない支援ができるよう情報共有を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	被虐待児等地域療育支援事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	被虐待児等地域療育支援事業による要保護児童に関する里親家庭等の支援活動を通じて、地域社会全体の里親家庭等に対する認知度が向上し、児童養護施設の必要性や重要性がより認識される。その結果、地域小規模児童養護施設を地域で受け入れる体制につながり、設置数増加に寄与する。				
要因分析	被虐待児等地域療育支援事業の継続活動により、地域の理解も進み、徐々に地域小規模児童養護施設数は増加している。				
対応案	引き続き被虐待児等地域療育支援事業を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	要保護児童等家庭養育支援体制構築事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	要保護児童等家庭療育支援体制構築事業による里親制度の普及啓発活動を通じて、地域社会全体の里親家庭等に対する認知度が向上し、児童養護施設の必要性や重要性がより認識される。その結果、地域小規模児童養護施設を地域で受け入れる体制につながり、設置数増加に寄与する。				
要因分析	要保護児童等家庭療育支援体制構築事業の継続活動により、地域の理解も進み、徐々に地域小規模児童養護施設数は増加している。				
対応案	引き続き要保護児童等家庭養育支援体制構築事業を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-④	DV防止対策等の拡充									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
配偶者暴力相談件数	件	2,563	1,967			2,350	419.7%	目標達成			
			R6年度								
			計画値								
			2,421	2,386	2,350						
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課										
達成状況の説明											
令和6年度に本県の配偶者暴力相談支援センターで受けた本人からのDV相談件数は1,967件で、令和5年度の1,926件と比較して、41件の増となっている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	配偶者等暴力に対する社会的な関心の高まりや広報啓発活動により、被害者等が支援窓口相談しやすくなったのではないかと推測される。また、関係機関等との連携強化、DV被害者の自立支援に向けた取組みの推進による効果も寄与しているものと考えられる。										
対応案											
配偶者等暴力の相談件数は高い水準にあるため、引き続き、県民がいつでも安心して相談できるような相談支援体制の強化拡充、及びDV防止に向けた広報啓発に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	D V被害者等支援事業	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	DV被害者等が適切な支援につながることで、DV被害者等が地域で自立して安全・安心に暮らし、生活の安定や安全・安心な生活に寄与することができたと考えられる。				
要因分析	本事業は、D V被害者に対して、保護命令支援や住宅支援等を行う自立支援事業であり、D V被害者支援策の一つである。				
対応案	D V被害者等のそれぞれの課題や状況に応じた適切な支援に繋げることができるよう、引き続き行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	D V相談支援体制強化事業	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	配偶者暴力相談支援センターの設置が促進されることで、DV被害者のための相談機関が増え県内のDV被害者の相談支援体制の強化に寄与することが考えられる。				
要因分析	市町村における配偶者等暴力相談支援センターの設置については、法律上、努力義務であるため、進んでいない状況がある。				
対応案	市町村に対しては配偶者暴力相談支援センター設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、設置を促していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	D V被害者等の支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	女性相談センターの一時保護所を退所後に本事業を希望するD V被害者を支援し、心のケアや自立に繋げる。				
要因分析	本事業は、女性相談支援センターによる一時保護後のD V被害者に対する自立支援事業であり、D V被害者支援策の一つである。				
対応案	事業内容の見直し等を図りながら、D V被害者の個々のニーズに応じた支援を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」の運営	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	性暴力被害者ワンストップ支援センターを24時間365日体制で運営し、また広報に取り組んだことで県民への周知がすすみ、相談件数の増加に寄与している。				
要因分析	性暴力被害者ワンストップ支援センターを24時間365日体制で運営し、相談支援を実施できた				
対応案	引き続き「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」を24時間365日体制で運営し、離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化を図りながら、被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	相談件数が増加した。				
要因分析	性暴力被害者ワンストップ支援センターを24時間365日体制で運営し、相談支援を実施できた				
対応案	引き続き「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」を24時間365日体制で運営し、沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を開催し、各関係機関と意見交換を行い連携強化を図る				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-①		家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
男性の育児休業取得率	%	18.5	64.6			50	219.5%	目標達成	
			計画値						
			39.5	44.7	50				
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課								
達成状況の説明									
男女共同参画に関する啓発事業を実施したことにより、令和7年度計画値39.5%に対し実績値64.6%となり、目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	男女共同参画に関するさまざまな啓発事業を実施した結果、男性の家事・育児参画の推進にかかる意識改革を図ることができ、男性の育児休業取得率の増加につながった。								
対応案									
引き続き、男女共同参画や男性の家事・育児をテーマとした各種講座の開催や情報発信など、固定的性別役割分担意識の解消や意識啓発の強化に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	男女共同参画促進に係る意識啓発及び人材育成のための講座等を実施できた。				
要因分析	男女共同参画講座、ジェンダーを考える教室等、男女共同参画に対する意識の啓発に繋がるテーマ、内容にて講座を実施した。				
対応案	引き続き、男女共同参画に対する意識啓発に資するテーマ、内容にて講座・講演会を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	「女性人材育成事業（ているる塾）」の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	ているる塾を実施し、職場、家庭、地域のあらゆる場で活躍できる人材を育成した。				
要因分析	令和7年度「ているる塾」の修了生14名を輩出した。				
対応案	ているる塾の実施の継続と講座内容の検討を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	女性のチカラ応援宣言の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	男女ともに仕事と家庭の両立を実践していく意識改革が促進されたことにより、男性が主体的に家事・育児参画に取り組む環境の整備につながった。				
要因分析	“Womanちゅ応援宣言”の取組みについて情報発信を行ったことで、周知啓発に寄与することができた。				
対応案	引き続き、“Womanちゅ応援宣言”の認知度を高めるために、関係団体及び県の広報ツール（例：県HP掲載、県公式Xの定期的な周知）を活用し、周知広報の強化に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	各種審議会への女性の登用促進	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	男性向け講座等の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	一定程度寄与したと推測する。				
要因分析	男女共同参画講座、アンコンシャスバイアスや固定的性別役割分業について考えるシンポジウム等、男女共同参画に対する意識の啓発につながるテーマ、内容にて講座・シンポジウムを実施した。				
対応案	引き続き、男女共同参画に対する意識啓発に資するテーマ、内容にて講座・講演会を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-②		国際的な家庭問題への支援の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
国際的な家庭問題に関する相談件数	件	437	523			490	245.7%	目標達成	
			計画値						
			472	481	490				
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課								
達成状況の説明									
継続的に関係機関等との協議・情報交換を重ねたことにより窓口への相談に繋がり、計画値472件に対し、実績値523件となり、目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	令和7年度の計画値を達成しており、広報活動を強化することで、更なる相談件数の増加が見込まれる。								
対応案									
引き続き相談窓口の周知を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-②	主な取組名	国際相談事業等の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	継続的に関係機関等との協議・情報交換を重ねたことにより窓口への相談に繋がり、計画値472件に対し、実績値523件となり、目標を達成した。				
要因分析	令和7年度の計画値を達成しており、広報活動を強化することで、更なる相談件数の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き、相談窓口の周知を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-③		性の多様性を尊重する共創社会の実現						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
性の多様性に関する啓発講座等の受講者数 (累計)	人	25	627			595	158.4%	目標達成	
			計画値						
			405	500	595				
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課								
達成状況の説明									
計画値405人に対し、実績値627人となり目標を達成したが、引き続き性の多様性について、普及・啓発活動に努める必要がある。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	啓発イベントの開催にあたっては、SNSやラジオ等のメディアを活用した広報を行い、来場者数の増加につながった。また、オンライン講座を開催することで利便性が向上し多くの方に受講いただけた。								
対応案									
性の多様性について理解が十分でないことに起因する偏見や差別等が依然として存在していることから、その解消に向けて広報周知をさらに強化し、社会全体の理解促進に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-③	主な取組名	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	各種講座や研修、イベントの開催をSNSなどで周知啓発を行ったため成果指標に寄与したと考えられる。				
要因分析	啓発イベントの開催にあたっては、SNSやラジオ等のメディアを活用し、来場者数の増加につながった。また、オンライン講座を開催することで利便性が向上し多くの方に受講いただけた。				
対応案	SNSやメディア、オンライン講座等により、広報周知をさらに強化し、社会全体の理解促進に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-③	主な取組名	ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の見直し検討や周知・啓発及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための人権啓発活動の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄県差別のない社会づくり条例に基づく各種の取組を通じ、性の多様性に関する県民の関心が向けられた。				
要因分析	条例に性の多様性に関する規定が盛り込まれているため成果指標の推進につながった。				
対応案	条例の趣旨・目的について、幅広く周知を図る必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-③		保育士等の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
保育従事者数	人	11,454	12,232			13,127	69.7%	目標達成の見込み	
			(R6年度)						
			計画値						
			12,570	12,848	13,127				
担当部課名	こども未来部子育て支援課								
達成状況の説明									
保育士確保対策強化事業において、保育士等の新規確保や負担軽減、処遇改善等を促進したことにより、令和6年度（令和7年4月1日時点）の保育従事者数（常勤換算）は12,232人となっており、目標達成の見込みである。目標達成に向けて引き続き取組を推進する。 ※令和7年度実績値（確定値）については、現在、調査中（集計中）									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保（外部要因）	保育士確保対策強化事業の実施や労働環境改善の取組により、保育士等の新規確保や定着促進を行ったことで、保育従事者数の増につながった。目標達成に向けて、引き続き、保育士の確保および定着促進を行っていく。								
対応案									
市町村および保育施設等へ事業内容の周知を図り、事業の活用を促進していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-③	主な取組名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育士等キャリアアップ研修については、研修機関に委託するとともに、25の研修機関を指定し、保育現場におけるリーダー的職員の育成支援を行った。令和7年度の沖縄県委託による研修の修了者数は前年度を55名上回る3,165名となり、保育の質の向上に寄与し、保育従事者数の増加につながった。				
要因分析	沖縄県の委託事業において、定員3,500人に対して申込者数が3,565人と上回っている状況がある。受講者数の受入拡大や離島在住者への研修機会の確保を目的として、実施方法をオンラインとすることで、定員を500人増やした。また指定実施機関が新に2機関指定されたことも受講者数および修了者数の増加につながり、全体の保育の質の向上を図ることができた。				
対応案	幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、研修の実施時期を前倒しするとともに、限られた予算の中でも研修の受け入れ体制を確保し、受講者数の確保に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-③	主な取組名	潜在保育士を含む保育士の確保	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	潜在保育士の復職支援、保育施設の求人に対する支援、保育士の魅力や処遇労働環境の改善など保育士の確保定着に関する取組を包括的に実施したことで保育従事者数が増えている。				
要因分析	潜在保育士の就労や職場環境改善により現場で働く保育士の増加につながった。				
対応案	今度も潜在保育士の確保および職場環境の改善へ向けた取り組みを継続して行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-③	主な取組名	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育士の正規雇用および負担軽減により保育士の定着が図られ、待機児童数の減少に寄与している。				
要因分析	保育士の正規雇用促進により、処遇改善等が図られた。 保育士の負担軽減により、保育士の労働環境が改善された				
対応案	待機児童解消に向けて同事業を継続実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-③	主な取組名	保育士の処遇改善・業務改善事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図ることができ、離職防止につながった。				
要因分析	市町村により事業の活用状況に差がある。				
対応案	事業の活用に向けて事業の実施主体である市町村への周知を徹底する。				